連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:八街市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,279,238	固定負債	35,266,786
有形固定資産	50,816,678	地方債等	21,759,421
事業用資産	24,982,498	長期未払金	9,855
土地	11,469,255	退職手当引当金	4,103,123
立木竹	-	損失補償等引当金	7,534
建物	34,042,755	その他	9,386,853
建物減価償却累計額	△21,902,627	流動負債	3,430,492
工作物	1,798,635	1年内償還予定地方債等	2,425,834
工作物減価償却累計額	△431,840	未払金	297,231
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	385
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	502,771
航空機	181	預り金	197,898
航空機減価償却累計額	△181	その他	6,373
その他	-	負債合計	38,697,278
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,320	固定資産等形成分	60,879,670
インフラ資産	24,687,557	余剰分(不足分)	△35,417,693
土地	3,184,741	他団体出資等分	-
建物	2,806,182		
建物減価償却累計額	△676,912		
工作物	30,161,438		
工作物減価償却累計額	△10,872,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	85,073		
物品	6,594,034		
物品減価償却累計額	△5,447,410		
無形固定資産	2,133,128		
ソフトウェア	41,328		
その他	2,091,800		
投資その他の資産	5,329,432		
投資及び出資金	1,100,564		
有価証券	19,660		
出資金	1,064,350		
その他	16,553		
長期延滞債権	1,725,103		
長期貸付金	5,927		
基金	2,635,049		
減債基金	122,548		
その他	2,512,501		
その他	26		
徴収不能引当金	△137,237		
流動資産	5,880,017		
現金預金	2,744,885		
未収金	536,427		
短期貸付金	2,486		
基金	2,597,946		
財政調整基金	2,597,946		
減債基金	-		
棚卸資産	13,948		
その他	24,186		
徴収不能引当金	△39,861		
繰延資産	-		
資産合計	64,159,255	純資産合計	25,461,977
		負債及び純資産合計	64,159,255

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:八街市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,540,921
業務費用	14,919,412
人件費	6,137,177
職員給与費	4,980,516
賞与等引当金繰入額	500,402
退職手当引当金繰入額	222,074
その他	434,185
物件費等	7,380,830
物件費	5,162,010
維持補修費	357,211
減価償却費	1,861,608
その他	-
その他の業務費用	1,401,406
支払利息	127,376
徴収不能引当金繰入額	174,347
その他	1,099,683
移転費用	30,621,509
補助金等	25,040,364
社会保障給付	5,572,573
その他	8,573
経常収益	2,110,682
使用料及び手数料	1,534,535
その他	576,147
純経常行政コスト	43,430,239
臨時損失	8,868
災害復旧事業費	-
資産除売却損	468
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,401
臨時利益	597,780
資産売却益	1,460
その他	596,320
純行政コスト	42,841,327

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:八街市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,711,938	59,413,167	△35,701,229	-
純行政コスト(△)	△42,841,327		△42,841,327	-
財源	43,217,614		43,217,614	-
税収等	24,496,600		24,496,600	-
国県等補助金	18,721,015		18,721,015	-
本年度差額	376,287		376,287	-
固定資産等の変動(内部変動)		410,314	△410,314	
有形固定資産等の増加		2,593,511	△2,593,511	
有形固定資産等の減少		△2,730,416	2,730,416	
貸付金・基金等の増加		5,397,967	△5,397,967	
貸付金・基金等の減少		△4,850,748	4,850,748	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,960	9,960		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18,832	4,987	13,845	-
その他	1,344,960	1,041,242	303,718	-
本年度純資産変動額	1,750,039	1,466,503	283,536	-
本年度末純資産残高	25,461,977	60,879,670	△35,417,693	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:八街市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,152,887
業務費用支出	12,567,828
人件費支出	5,892,778
物件費等支出	5,509,492
支払利息支出	127,376
その他の支出	1,038,181
移転費用支出	30,585,060
補助金等支出	25,003,914
社会保障給付支出	5,572,573
その他の支出	8,573
業務収入	44,526,937
税込等収入	24,422,950
国県等補助金収入	18,047,452
使用料及び手数料収入	1,523,356
その他の収入	533,178
臨時支出	8,401
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,401
臨時収入	16,982
業務活動収支	1,382,631
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,569,759
公共施設等整備費支出	2,481,050
基金積立金支出	1,020,207
投資及び出資金支出	32,152
貸付金支出	35,333
その他の支出	1,017
投資活動収入	1,949,629
国県等補助金収入	398,164
基金取崩収入	1,465,217
貸付金元金回収収入	36,397
資産売却収入	1,460
その他の収入	48,391
投資活動収支	△1,620,130
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,442,808
地方債等償還支出	2,438,712
その他の支出	4,096
財務活動収入	1,903,740
地方債等発行収入	1,890,858
その他の収入	12,881
財務活動収支	△539,068
本年度資金収支額	△776,567
前年度末資金残高	3,347,919
比例連結割合変更に伴う差額	△24,575
本年度末資金残高	2,546,777
前年度末歳計外現金残高	196,736
本年度歳計外現金増減額	1,372
本年度末歳計外現金残高	198,108
本年度末現金預金残高	2,744,885

有形固定資産の明細

自治体名:八街市
会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,005,945	3,555,422	244,221	47,317,146	22,334,648	870,726	24,982,498
土地	9,739,408	1,764,429	34,582	11,469,255	-	-	11,469,255
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,293,255	1,750,179	679	34,042,755	21,902,627	788,708	12,140,128
工作物	1,776,147	39,092	16,604	1,798,635	431,840	81,837	1,366,794
船舶	179	-	179	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	181	-	181	181	181	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	196,957	1,540	192,178	6,320	-	-	6,320
インフラ資産	36,960,223	1,259,063	1,981,852	36,237,434	11,549,877	825,731	24,687,557
土地	3,184,783	0	42	3,184,741	-	-	3,184,741
建物	2,806,223	-	41	2,806,182	676,912	51,485	2,129,270
工作物	29,182,395	987,028	7,986	30,161,438	10,872,965	774,246	19,288,473
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,786,822	272,034	1,973,783	85,073	-	-	85,073
物品	6,455,950	163,121	25,038	6,594,034	5,447,410	205,224	1,146,623
合計	87,422,119	4,977,606	2,251,111	90,148,614	39,331,936	1,901,682	50,816,678

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ. 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ. 価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉縣市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.41%
千葉縣市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.26%
千葉縣市町村総合事務組合（千葉縣市町村交通災害共済特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.48%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.97%
印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.65%
印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.58%
印旛衛生施設管理組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.20%
佐倉市八街市酒々井町消防組合組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.98%

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方公社・第三セクターは、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア．範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ．内訳

該当事項はありません。